

米中和解と東アジア地域秩序変更の起点

牛 軍 著
真 水 康 樹 訳

【解題】本稿は牛軍「中美和解与東亜地区秩序変革的開端」の翻訳であり、中国語原文は中国誌『中共党史研究』（2022年第4期）に発表された。牛軍教授は多年にわたり北京大学国際関係学院の教授を務めたあと、2019年に定年、現在は上海外国語大学上海グローバルガバナンス・地域国別研究院特任教授を務める。*The Cambridge History of The Cold War*の編集委員であり、いうまでもなく世界的ネットワークをもつ「国際冷戦史研究」の第一人者のひとりである。邦訳書に『冷戦期中国外交の政策決定』（千倉書房、2007）、『中国外交政策決定研究』（千倉書房、2021）がある。本稿の主題は「米中和解」を「東アジア地域秩序変更の起点」として読み解くことにある。論述にあたり、著者は「グローバル」「二国間」「（東アジア）地域」という三つの層を設定し、本稿の分析の重点が東アジア地域にあることを明らかにしている。米中和解により成立した変更された東アジア秩序の原則は、上海コミュニケのつぎのフレーズに集約されている。米中「どちらの側もアジア・太平洋地域で覇権を求めべきではない。いずれの側もいかなるその他の国あるいは国家集団がこうした覇権を打ち立てようとすることに反対する」。著者は「このことは米中和解の過程で遺された重要な遺産であり、両国の関係と東アジア地域の秩序の変遷に長期的な影響を生み出した」とするのである。このように「米中指導者が硬い氷を打ち破った重要な原因の一つは、彼らが東アジアの地域秩序の主要な規則について共通認識をもち、諒解をしていたこと」に求められる。その基礎になったのは、「20世紀の60年代中期から、米中両国の指導者がほぼ同時に各自の国家による対外戦略を変更する必要があるという判断をするに至って」いたことであった。米国は自己の能力の低下から、ヴェトナムへの軍事干渉の放棄と対中関係の緩和の必要性を理解し、中国はソ連の拡張主義が中国の安全保障にとって脅威であるという判断に立つようになったのである。米中双方に政策調整の用意が調いつつあった時点で、インドシナ情勢の変化が米中双方、特に中国に絶好の機縁を提供することにもなった。ヴェトナムが米国との和平交渉に応じたことである。「もしヴェトナム戦争が、米越が和平交渉のために交渉を始める段階に入っていなければ、中国国防の重点を『北に向けて』完成させるという転換は極めて困難であったことが推測できる。さらにいえば、もしヴェトナム側が米国との和平交渉という歩みに先に踏み出すことを敢えてしていなかったとしたら、中国指導者が米中関係を打開するという決定をするときにも制約を受けていたことであろう」。こうしてニクソンの訪中が実現し、米中は「戦略的和解」を実現させた。そのことが東アジア冷戦体系にもたら

した転換の意味を考察し、著者は本稿の最終部分で3点にまとめている。

1972年2月28日、米中両国は上海で「共同コミュニケ」（以下、「上海コミュニケ」と表記）を発表した。このできごとは歴史家によって、「画時代的歴史事件」と呼ばれている。上海コミュニケの内容は豊富であり、世界の戦略情勢と米中関係に対する基本的な認知と両国指導者の戦略的共通認識を反映していた。その重要性は、米中の和解の門を切り拓いたということだけではなく、戦後東アジア地域における秩序変革の道筋を拓いたということにもあった。

米中関係史研究と国際冷戦史研究の専門家たちは当時において米中関係が直面していた数多くの矛盾と挑戦などに対し、極めて詳細な叙述と分析をおこなっており、その内容は、政治、安全保障、経済、文化、社会、軍事などの各領域を覆うものとなっている。概括していうと、これらの領域は「グローバル」「二国間」と「地域」の三つの層におよんでいる。「グローバル」の層は、米中関係と米ソ冷戦を中心とするグローバルな戦略構造の相互作用およびその影響をさしている。「二国間」の層は、米中二国間関係の各種の問題をさしており、中国の主権がおよぶ台湾問題を含んでいた。「地域」の層は、東アジア地域の主要問題をさし、これこそが本稿が分析の重点を置く領域である。

「グローバル」と「二国間」の二つの層における分析はどちらも比較的深いものであり、特に、「グローバル」層では、たとえば、米中ソの戦略的「大三角」など、耳に馴染んだ非常に詳しいものである。これと比較してみると、米中和解の期間における、双方の東アジア地域問題についての相互作用などについては、研究はまだ不十分である。事実上、米中指導者が硬い氷を打ち破った重要な原因の一つは、彼らが東アジアの地域秩序の主要な規則について共通認識をもち、諒解をしていたことである。このことは、「上海コミュニケ」のなかにはっきりと記載されており、すなわち、米中「どちらの側もアジア・太平洋地域で覇権を求めべきではない。いずれの側もいかなるその他の国あるいは国家集団がこうした覇権を打ち立てようとするに反対する」ことを意味していた^[1]。それは米中和解の過程で遺された重要な遺産であり、両国の関係と東アジア地域秩序の変遷に長期的な影響を生み出したのだった。

中華人民共和国と米国との関係を叙述するには、新中国成立の前にもその原点を遡及する必要がある。第二次世界大戦が終わって間もなく勃発した米ソ冷戦は中国内部の歴史上の極めて大きな変化、国共内戦において中国共産党が決定的な勝利をおさめること、さらに中華人民共和国の成立に大変に大きな影響をあたえた。そのことは、戦後の東アジア国際関係が革命的な転換をへたことを意味していた。中国革命の勝利の段階で、一方では、中国におけるソ連の影響力が着実に拡大し、他方では、米国の影響と利益が正反対の方向に向かい少しずつ衰退し、最終的には完全に中国から追い出されることになった。このような結果を招いた基本的な原因は、中国共産党指導者の革命運動に対する米ソの姿勢が、根本的に異なった

ものだったことによる。簡単にいえば、ソ連は中国共産党の支持者であり、米国は中国革命運動の反対者あるいは阻害者であった。この種の本質的な区別は、新中国成立後のある時期内において、米中関係が対抗的な性質を備えており、米中対抗が瞬く間に東アジア地域秩序変遷のひとつの決定的要素になるということ、概ね決定づけることになったのだった。

米中の最初の対抗は、冷戦体系のもとで展開した。冷戦時代において、東アジアは、地政学的には、米ソ競争の中心地域ではまったくないにもかかわらず、朝鮮戦争とヴェトナム戦争という二つの大規模な熱戦が、この地域において勃発し、中国と米ソ二つの超大国はともに、異なった程度において、これらの戦争に巻き込まれた。燃えさかった激烈な対抗において、冷戦は迅速に東アジア地域に蔓延した。ここでは、一方で、中ソ同盟を核心とする社会主義国家陣営が出現し、中国はその前線にたつて米国と鋭く対抗した。その一方で米国は中国を狙い撃ちにした軍事同盟体系を構築し、「新月型」と呼ばれる包囲網を形成した^{【訳註1】}。その核心部分は日米軍事同盟であった。

20世紀50年代をとおして、朝鮮戦争、第一次インドシナ戦争、1954年から55年をへて1958年につづく2度の台湾海峡危機をへて、米中の東南アジアにおける対応は安定化していき、朝鮮半島38度線から台湾海峡へ、そしてさらにヴェトナムの17度線に至る、一本の対峙する地政学的戦線が出現し、米中は大使級会談も開始した。

この期間、同盟、局地戦争、軍事援助、戦争周辺化政策および「アジア平和体系」を打ち立てることを目標とする二国間および多国間の行動など、一連の措置によって、中国は、周辺地域に、基本的な安定を維持するに十分な平和的で安全な局面を作り出した。東北および西北の方向では、ソ連との同盟により、安全保障上の圧力がほとんどなかった。1953年7月には朝鮮戦争の停戦協定が締結され、1954年7月にはインドシナ和平協定が締結されたことで、朝鮮半島とインドシナ半島の戦争は終結し、二つの地域における緊張した局面ははっきりと緩和した。台湾海峡地域においては、1954年から55年、さらに1958年の二度の危機をへて以降、解放軍は、金門島と馬祖島以外の大部分の東南沿海島嶼を占領し、台湾の国民党による騒擾性の侵攻を大規模に制御でき、台湾当局からの軍事的圧力への対抗力を保持することができた。東南アジア地域では、二国間あるいは多国間の外交努力をとおして、中国は東南アジアの主要な国々との関係を目に見えて改善させた。1958年夏の台湾海峡危機以後、中国と米国の軍事領域における対抗は、相対的な緩和の段階に入り、両国間では二度と軍事的衝突は発生しなかったのである。

20世紀60年代の初め以来、インドシナ地域の国家内部では、衝突が持続的にエスカレートしていた。米国は、再度、大規模な軍事干渉をおこなうにいたり、最終的には十年以上におよぶヴェトナム戦争を導くことになった。米国はヴェトナムの戦場に50万人の軍隊を投入し、中国は大規模な援越抗米闘争を展開し、前後して32万人の「支援部隊」を派遣し、ヴェトナムを支持する行動をとった。ヴェトナム戦争期間中、米中の軍隊は直接に作戦をおこなうことはなかったし、両国の指導者もともに直接の軍事衝突が生じることを避けられるよう

に極めて慎重に振る舞ったのだった。もっとも、ヴェトナム戦争は米中の「間接戦争」だったといっても、あながち無理なことではない。米中双方の政策決定には、それぞれに複雑な理由があるのは確かだが、地政学的安全保障はやはりひとつの支配的要素なのであり、少なくとも、中国にとってはそうであった。

60年代中期において米中がインドシナ地域において対抗した歴史背景を深く理解することはとても意義のあることである。50年代初め、世界の注意が朝鮮半島の命がけの戦闘に集中しているとき、第一次インドシナ紛争も白熱化し、中国はホーチミンとヴェトナム労働党が領導する抗仏闘争に大規模な援助を提供していた。けれども、この段階においていっそう重要な事態は米国人の反応であった。米国はこの時、まだ直接に軍事介入はしていなかったものの、米国指導者の政策語彙のなかには「ドミノ」理論の概念が現れており、それは徐々に、米国の東南アジア地域政策を左右するようになっていた。米国指導者は、東南アジア地域における各種の衝突をすべて「共産主義の拡張」と見ており、もしすべての場所で米国が干渉しなければ、そこは「共産主義化」されてしまうと考えていた。最も典型的なのは、米国大統領のケネディであり、彼は常に一種の幻覚をもっていた。それは、すなわち、何千何万という中国軍がびっしりと集まってラオス山中の小路に沿ってインドシナ半島全体に溢れ出てくる、というものであった^[2]。

中国が60年代前期にヴェトナム支援を開始した原因は相当に複雑であるが、米国以上に遙かに多く国家の安全保障上の利益を考慮していたことは確かである。結局のところ、戦争は中国と隣り合った地域で発生し、米国海空軍は北部湾と海南島一帯で頻繁に行動し、中国の国防に対する圧力を極大化させていた。中国指導者の非常に多くの談話から見て取れるのは、米国の意図は東アジアにおける覇権であり、しかも、中国の内政に干渉し、中国の国家統一を破壊しようとしている、と彼らが認識していたことである。米国の軍事的脅威への対処こそは、中国が援越抗米に大きく力を揮ったひとつの重要な原因であった。

インドシナ地域における米中の対抗にとって、1965年はひとつの歴史的な節目にあたった。米国はこの年の3月にいわゆる「ローリングサンダー作戦 [雷鳴行動]」を発動し、ヴェトナム南部に大量の地上部隊を派遣して直接に参戦し、空軍を出動させてヴェトナム北部に対して大規模な爆撃をおこなった。米国による軍事干渉のエスカレートに応じて、米国が中国の安全を脅かす戦略的意図に対する中国指導者の懸念は、第二次台湾海峡危機以後では、4月上旬に最も高まることになった。4月9日、中国共産党中央は「戦争準備工作を強めることに関する指示」を起草し、米国の行動が「わが国の安全に対し深刻な脅威をあたえている」とし、米国が中国に対して空中戦を発動することも含めて、「われわれの国土で作戦をおこなうことになる」ことまで想定して、中国は「最も深刻な状況に対応する準備をしなければならない」と提起していた。毛沢東は4月13日にこの文書を承認し、解放軍の関連する部隊はただちに積極的な戦争準備を展開するまでにいたったのだった^[3]。

歴史とは劇的な要素を豊富に含んだものである。米中の対抗がエスカレートすると同時

に、両国は積極的に有効な危機管理を展開したことがすでにわかっている。彼らがこのようにしたのは、「米国が中国の安全に脅威をあたえている」といった類いの一般的判断にもとづいていたのではなく、中国が軍事的にベトナム援助を強める行動が米国のミスジャッジを導き、さらに悪い場合には中国への侵攻を招くような事態を避けるためだった。5月になると、米国の軍事的脅威に対する中国指導者の懸念は明らかに低下し、彼らは米国によるインドシナ地域における軍事的介入の目的と能力はともに限界のあるものだと認識するようになった^[4]。

米中によるこうした危機管理の効果は明快であり、問題によっては双方が依然として対抗的な意識を充満させていたとはいえ、両国の軍事的安全保障領域における相互信頼の程度を確実に、そして実際上也に確かに向上させることになったのだ。これに先立つ1962年夏に、米中双方はラオス問題の解決と台湾海峡地域の緊張した局面の処理のために外交上の意思疎通をおこなった。このような危機管理をへて、米中はある種の相互信頼のきざしを打ち立てることになったのだということが出来る。

別の面では、やはり20世紀の60年代中期から、米中両国の指導者ほぼ同時に各自の国家による対外戦略を変更する必要があるという判断をするに至っている。米国が直面していた深刻な局面とは、米ソの戦略パワーバランスにまさに重大な変化が生じつつあったことであった。言い換えれば、二つの超大国の間で戦略的均衡を形成する面、特に核兵器の均衡の面では、米国はすでにかつての優勢を失っていたのであった。米国の世界的地位の変遷という歴史から見ると、東アジアにおける戦争は国家の実力の消長に深刻な影響をあたえており、ベトナムにおける米国の10年の軍事干渉は、その世界的な覇権的地位を揺るがす直接の原因だったのである。米国の歴史家であるマイケル・ハント [Micheal H. Hunt, 韓徳] とステイーブン・レヴィン [Steven Levine, 梁思文] は、つぎのように述べている。東アジアは米国の世界的地位の「宿命」であり、米国は東アジアにおける戦争をつうじて台頭し、フィリピン戦争から太平洋戦争を頂点として、こうした戦争をへて衰退し、朝鮮戦争の結果は、米国の上昇が終わったことを意味し、ベトナム戦争こそ則ち米国を頂点から転がり落とさせたのだ^[5]。

米国のベトナムにおける大規模な軍事干渉は確かに少しずつエスカレートしたが、その最も重大な思想的根源は、米国人がこの時まで、自分たちにできないことはない信じ込んで、「解放」の使命を肩に背負って、すべての地方、すべての人々を護る責任があると信じていたことによる。典型的な例は、ある米国の政論家がつぎのように述べていることである。「米国はかくも強大であり、望みさえすれば、一つ一つの国を養うことができる」。けれども、ベトナムへの干渉は、米国人には何でもできるわけではなかったことを証明していた。米国大統領ニクソンは、世界はすでに、米国、ソ連、欧州、日本に加え中国を含む五つのパワー中心による多様な構造を形成するようになっており、米国が「何でもできるわけではない」ことを認めざるをえなかった^[6]。米国の政策決定者は、最終的に、ベトナム戦

争から「抜け出すこと」はすでに戦略的困難から脱出する鍵となる歩みであることを認識するに至ったのだった。

上述の背景のもと、米国は対中政策の重大な調整に取り組み始めた。米国では朝野をあげて、中国が東アジア地域においてますます強大になり、国際社会からますます広く認められていることを、徐々に認識するにいたっていた。米国が長期にわたって実施してきた中国を孤立させておく政策はすでに情理に合わず、これ以上続けられないものになっていた。政策の面では、ヴェトナム戦争が米中間に実質的な障害として横たわっていた。ケネディとジョンソンの二つの政権が少しずつヴェトナム戦争に巻き込まれていった重要な原因は、彼らが「ドミノ」理論と中国封じ込めを一緒くたにしたことにあった。米国はヴェトナムへの軍事干渉は中国の拡張に対する封じ込めであると唱え、その結果、米国は泥沼にはまり込み自分からは抜け出せなくなってしまったのであった。中国の影響力は最初から、米国が関与する規模を制限していた。ヴェトナムはかつては、米国とかかわりのある会談をおこなうという提案を何度となく拒絶していた。米国側の統計によれば、1968年の春以前に、米国が会談の機会を求めた試みは2000回あまりにたっし、どれ一つとして成果はなかった。ヴェトナムが武装抵抗を一つの最も大事な鍵とした重要な理由は、中国が常に全面的な援助を積極的に提供したことによるのだった。

米国の東アジア政策は悪性のスパイラルに陥ってしまった。一方では、必ずヴェトナム戦争から「抜け出さ」なければならないという戦略的判断にもとづいて、米国は対中政策を変更する必要がある。他方ではまた、米国が対中政策を調整し、米中関係を緩和しようとするなら、ヴェトナムにおける軍事干渉を放棄しなければならず、少なくとも、まず、米国が確実に軍事干渉を終わらせることを表明する必要がある。ニクソンは最後に米国政策の根本的問題点を理解した。1967年秋、彼は『フォーリン・アフェアーズ』誌に「ヴェトナム後のアジア」という論文を発表し、ヴェトナム戦争の終結は必ず対中政策の調整と連携させなければならないと表明したのだった^[7]。

ニクソンは1969年1月にホワイトハウスの主になると間もなく、アジアにおいて戦線を縮小することを主な内容とするいわゆる「ニクソン・ドクトリン」を提起した。同年7月、彼はグアムにおいて米国のアジア太平洋政策と関連する講話を発表し、米国が引き続き条約上の義務を引き受けることを強調したが、そのためにはアジアの盟友も責任を分担しなければならないのだった。1970年2月、ニクソンは国会に『1970年代の米国外交政策：平和のための新戦略』報告を提出し、米国は同盟国が防衛力を強化するのを助けることができるが、彼らを守るすべての義務を引き受けることはできないと重ねて表明した^[8]^[訳註2]。いわゆる「現実と柔軟」の対外戦略思想にもとづき、ニクソン政権は「中国の現実を把握」しなければならないという合意を徐々に形成し、最終的には米中関係の大門を開くという決定をおこなった。

中国の安全保障戦略と対外政策にも同時に重大な転換が生じることになった。60年代中期

から、中国とソ連は同盟関係から敵対する関係に変わった。この転換の原因は極めて複雑であるが、そのマクロな背景は米ソの戦略的なパワーが徐々に均衡に向かうときに、二つの超大国はともに引き続き対抗するか、それとも緊張を緩和するかという選択に直面したことであった。米国ニクソン政権は緩和を選択し、ソ連のブレジネフ政権は米国とは逆の対外政策を選択した。こうしたソ連の対外拡張政策は中国の対外戦略に対する新たな挑戦でもあった。その後の一連のできごとをへて、中国指導者は最終的に、ソ連の拡張は中国の安全を直接に脅かすと判断したのだった。

1968年8月21日、ソ連軍を主体とするワルシャワ条約機構軍は、チェコスロバキアに対して突然大規模な軍事侵攻をおこなった。この事件は、国家安全戦略の全体にとってソ連の脅威が鍵となる要素であると、中国指導者が考えるように仕向けることになった。8月22日、中国指導者は、中南海で緊急会議を招集し、ソ連軍がチェコスロバキアに侵攻した問題とその世界政治への影響を議論し、ソ連の責任を強く追及した^[9]。『人民日報』は会議後評論員の論文を発表し、ソ連という国家の性格を「社会帝国主義」とし、ソ連軍がチェコスロバキアを占領したことを、「米ソが結託して改めて世界を瓜分しようとする妄想が引き起こした結果」であるとした^[10]。10月31日、中国共産党中央は第8期12中全会公報において、米ソはまさに「改めて世界を瓜分しようとする妄想している」と^[11]確認した。ソ連はこの時から、新たな世界戦争の震源地のひとつとみなされるようになったのだった。

1969年3月、中ソの軍隊は珍宝島で軍事衝突を引き起こした。8月中旬、ソ連軍は中国新疆のテレクチ地区で中国の辺境防衛部隊を待ち伏せて攻撃し、中国軍人に深刻な死傷者を出させた。中ソ国境での軍事衝突はエスカレートし、ソ連は世界戦争の新しい震源地になっただけでなく、米国に代わって、中国の安全保障に対する主要で差し迫った脅威になったと、中国指導者は最終的に結論づけた。安全保障戦略の重大な転換は中国対米政策の調整をともなった。中国の政策決定層がソ連を主要な安全保障上の脅威だと判断したとき、彼らはすぐに『三国演義』における諸葛亮の「聯吳抗曹」三角戦略を思い、米国との関係の緩和をとおして、二正面に敵をもつ危険を回避し、パワーを集中してソ連の脅威に対応する決心をしたのだった。

1969年秋、中ソの国境情勢がとりあえず安定し、米国が対中政策を調整するという方向と決心をおおむねはっきりと確認した後、中国指導者は米国との和解の歩みを大きく踏み出す決定をした。中国の対米政策が転換できるか、さらに、転換の方式、速度と程度などは、国内外の非常に多くの要素の影響を受けた。外部要素はまずソ連の拡張的な対外政策であり、特にソ連軍の中ソ国境における行動が、中国の安全保障を脅かしたことであった。そのつぎは、ヴェトナム戦争の局面であり、それは中国の援越抗米とヴェトナムとの関係を含んでいた。すでに述べたとおり、米中のインドシナ地域における関係は突出して両国の東アジア「地域」層での矛盾と闘争を反映していた。米国が引き続きヴェトナムで軍事干渉をおこなうなら、中国は必ずヴェトナムに対する政治的・軍事的援助を強化しなければならないので

あり、このことは当然、中国が対米政策を転換する難度を高めるのであった。

偶然の一致だが、中国とヴェトナムの関係には、1968年秋に重要な変化が現れた。この年の初め、ヴェトナム解放勢力は、新春にあたってテト攻勢をおこなった。この軍事行動は米国国内に空前の反戦運動を引き起こし、その大きな圧力はジョンソン政権内部の戦争意志を瓦解に向かわせることになった。けれども、軍事的角度からみれば、ヴェトナム解放勢力も戦闘の途中で極めて深刻な打撃を負ったのであり、作戦能力は明らかに低下し、士気もまた犠牲の大きさにより大幅に低下したのだった。こうした背景のもと、3月31日、米国大統領ジョンソンはヴェトナムの北緯20度以北への爆撃の停止を宣言した。それから間もなく、4月3日には、ヴェトナム側も代表を派遣して、米国と交渉することに同意した。

中国指導者は事後的にヴェトナム側の決定を知ることになった。彼らは、ヴェトナム側がすぐに米国と和平交渉を始めることに賛成しなかった。主要な原因は、交渉に同意するタイミングがヴェトナム側に不利だと考えたことによる。しかも、ヴェトナム側の決定は、彼らが過去に唱えていた立場と相容れないものであった。けれども、11月14日、周恩来がヴェトナム指導者と会談した報告を聞いた後、毛沢東は「一切を彼ら自身に任せるのだ」と述べたのだった^[13]。和平交渉問題における意見の違いが、中越関係に複雑な影響をあたえたのは明らかだった。けれども、各種の原因により、ヴェトナムとは距離が置かれたことは、中国が対外戦略を調整するにあたって、却ってひとつの歴史的機縁となったのだった。もしヴェトナム戦争が、米越が和平交渉のために交渉を始める段階に入っていなければ、中国国防の重点を「北に向けて」完成させるという転換は極めて困難であったことが推測できる。さらにいえば、もしヴェトナム側が米国との和平交渉という歩みに先に踏み出すことを敢えてしていなかったとしたら、中国指導者が米中関係を打開するという決定をするときにも制約を受けていたことであろう。

1971年7月9日から11日にかけて、米国大統領国家安全保障担当補佐官キッシンジャーの秘密訪中がおこなわれた。これに先だって、米国の政策決定者は合意を形成しており、それは、ヴェトナム問題の解決には中国との協力が必要であり、少なくとも中国側とこの問題を議論する必要がある、というものだった^[14]。キッシンジャーの周恩来との第1回会談は、双方が議論する必要があるとした台湾問題について、インドシナ問題を第2の議題に位置づけることになった。キッシンジャーはこの会談において、ニクソン政権の政策、米越交渉の展開、そして双方の食い違いの所在の説明に相当の時間を費やすこととなった。ニクソン政権がインドシナから完全に撤退する実行可能なスケジュールの制定を用意し、米国軍が一旦撤退すれば、二度と口実を作って再び戻ってくることはありえない。キッシンジャーはこのような言質をさらにあたえたのだった^[15]。

中国政策決定層は、キッシンジャーの訪中以前に、インドシナ問題において原則的に米国軍の完全な撤退を要求することを決定していた。第1回会談が始まるとすぐに、周恩来は、インドシナ問題の解決は切迫していると説明した。なぜならそこでは、「いまなお血が流れ

ている」からであった。中国の主張はつぎのようなものであった。第1に、外国の軍事力は完全に撤収すること。このことは中国の安全保障上の利益にもとづくものであり、しかも一種の道義的責任でもあった。第2に、インドシナ問題は当地の人民自身により解決されるべきである。周恩来は会談において、中国側がこだわっている原則について詳しく述べた。そこには、つぎの二つのことが含まれていた。すなわち、米国軍がインドシナを撤退した後、中国が軍隊を派遣することはなく、いかなる外部勢力が介入することにも反対する、ということ。そして、米越の和平交渉は完全に米越双方の間の問題であり、中国は関与しない、ということであった^[16]。当時の実際の状況はといえば、中国の援越部隊の大部分は、すでに、1969年2月から1970年7月の期間に陸続と中国に戻っていたのであった^[17]。7月11日の会談において、周恩来は、キッシンジャーとの会談の関連する内容を、彼がヴェトナム側に伝達できると述べた^[18]。キッシンジャーはニクソンへの報告において、彼が周恩来と会談したときに得た印象は、米越交渉が問題を解決でき、したがって、米国軍ができるだけ早く完全にインドシナ地域から撤退することを中国側は望んでいる、というものだった^[19]。

客観的にみれば、キッシンジャーの第1次秘密訪問の期間中、インドシナ問題の解決において、米中は相互の信頼を打ち立てるという最初の一步を大きく踏み出したのだった。このことも、東アジアの地政学戦略の領域における双方の協力がもっていた実質的意義を有する第一歩であり、その影響は低く見積もられてはならない。いわゆる米中の戦略的協力関係は、現実の地政学的政治問題を共同して処理することをつうじてのみ、その真実の価値を現すことができるのだった。

1972年2月、ニクソンが訪中し、米中はこのときから戦略的和解を実現させた。このことは、直接に両国の対外戦略に影響した。中国側は、国家安全保障戦略と対外政策の革命的転換を加速させ、1973年から「一条線」と「一大片」という国際反ソ統一戦線戦略の推進を加速させた。それはすなわち、できるだけ世界政治における各種の勢力と連合し、ソ連の拡張に共同して反対することであった。他方、米国は新しく形成された戦略的構造の助けを借りて、ヴェトナム戦争を早く終わらせて撤収し、そのことで、インドシナ地域で実施した軍事的干渉が生み出した受動的局面を転換させようとしていた。

ニクソンは彼の中国訪問を「世界を変えた7日間」と表現したが、それは主に当時のグローバルな戦略情勢について述べたものだった。けれども、米中和解のもたらした最初にあげられるべき、そしておそらくその最重要な戦略的結果は、実際のところ、それが東アジア冷戦体系にもたらした歴史的な転換だったのである。

まず第1に、ニクソンが中国を訪問した半年後、日本の田中角栄首相が大胆に「越前外交」^{【訳註3】}を展開し、迅速に日中国交正常化を実現させた。米中和解と日中関係正常化はその根本においてそれ以前の東アジア冷戦の局面を解体し、米中の戦略協力を東アジア地域の新安全保障秩序の重要な支柱とし、東アジア地域の長期的な安定と平和に代替不可能な条件を提供したのだった。

第2に、そのおおよそ一年後、米国はヴェトナムとパリ和平協定を締結し、米国軍は早々とインドシナ地域からすべて撤収し、インドシナ地域において長期にわたったこの局地的な戦争は、これにともなって終結したのだった。当然このことはすべて米中和解が作りだしたものだとはいえない。けれども、米中和解は確かに重要な促進作用の起点だった。このことは、ヴェトナムが米国と和平交渉をすることを支持しないというそれまでの主張を、中国が変更したということを表示しているだけでなく、ヴェトナム側がパリ和平交渉においていっそう実務的で柔軟な政策を取ることを中国が希望し、米国軍の一刻も早い撤兵を促したことを示している。さらにいっそう重要なことは、米中の戦略協力が、ソ連が米国の撤兵を利用して、インドシナ地域でその勢力を拡張する可能性を封じ込めたということである。米国軍の撤収後、ソ連は一度インドシナ地域で軍事的プレゼンテージを強化したが、最終的には、安定した長期的な足場を築くことはできなかったのである。

第3に、米中和解は東西の緩和と時間的に重なっていた。20世紀70年代初めから開始された東西の緩和は冷戦における一つの特殊な段階であった。それと同時に、中国国内では重要な意義をもった変化が出現した。ニクソン政権は1969年に対中貿易政策の調整を開始し、中国はまさにこの時期に西側の国々から大規模な現代化工業技術を導入するプロセスを起動したが、その動力は「四つの現代化」を主要な求心力とする潮流がまさに徐々に集まってきたものであった。中国が現代化という改革開放の進展を追求したことは、東アジアが世界中心の一角を占めることを推進したひとつの鍵となる要素だったのである。

原註

- 【1】中華人民共和国外交部編『中華人民共和國条約集・第19集（1972）』人民出版社，1977，23頁（『北京週報』1972年3月7日，第10号，5－7頁〔太田勝洪，朱建榮『原典中国現代史・第6巻外交』〔岩波書店，1995〕162－164頁より間接引用〕）
- 【2】*Public Papers of the Presidents of the United States, John F. Kennedy*, Washington: Government Printing Office, 1963, p.659
- 【3】牛軍『戦後東亜秩序』世界知識出版社，2021，291－292頁
- 【4】このたびの米中危機管理の具体的プロセスについては、牛軍，同上，296－298頁を参照されたい。
- 【5】Hunt, M. and Levine, S., *Arc of Empire, America's Wars in Asia from the Philippines to Vietnam*, The University of North Carolina Press, 2012
- 【6】牛軍主編『戦略的魔咒：冷戦時期的美国大戦略研究』上海人民出版社，2009，184－204頁
- 【7】Nixon R. "Asia after Vietnam War", *Foreign Affairs*, 46-1, 1967, pp.111-124
- 【8】*Public Papers of the Presidents of the United States, Richard Nixon*, Washington: Government Printing Office, 1972; 資中筠主編『戦後美国外交史：縦社魯門到里根（下）』世界知識出版社，1994，604－610頁
- 【9】『毛沢東年譜（1949－1976）・第6巻』中央文献出版社，2013，184－185頁
- 【10】「蘇聯現代修正主義的総破産」『人民日報』1968年8月23日

- 【11】「中国共産党第八屆拡大的第十二次中央委員会全会公報」1968年10月31日、『人民日報』1968年11月2日
- 【12】陶文釗主編『中美關係史・中卷（1949-1972）』上海人民出版社，2004，319-358頁
- 【13】『周恩來年譜（1949-1972）・下卷』中央文獻出版社，1997，266頁
- 【14】“Memorandum from the President’s Assistant for National Security Affairs (Kissinger) to President Nixon”, “Memorandum for the President’s File”, July 1, 1971, in *Foreign Relations of the United States, 1969-1972, Vol.XVII: China*, Washington: Government Printing Office, 2006, p.249, pp.355-356
- 【15】“Memorandum of Conversation”, July 9, 1971, in *Foreign Relations of the United States, 1969-1972, Vol.XVII: China, 1969-1972*, Washington: Government Printing Office, 2006, pp.362-364
- 【16】“Memorandum of Conversation”, July 9, 1971, in *Foreign Relations of the United States, 1969-1972, Vol.XVII: China, 1969-1972*, Washington: Government Printing Office, 2006, p.365
- 【17】李丹慧編『中国与印度支那戦争』天地圖書出版有限公司，2000，101頁
- 【18】“Memorandum of Conversation”, July 9, 1971, in *Foreign Relations of the United States, 1969-1972, Vol.XVII: China, 1969-1972*, Washington: Government Printing Office, 2006, p.445
- 【19】“Memorandum from the President’s Assistant for National Security Affairs (Kissinger) to President Nixon”, “Memorandum for the President’s File”, November, 1971, in *Foreign Relations of the United States, 1969-1972, Vol.XVII: China*, Washington: Government Printing Office, 2006, p.249, p.527

訳者註

【訳註1】「新月型（三日月型）包囲網 [圈]」は、1950年代に米国と日本を含むその同盟国によって形成されたと中国では理解されている。今日では、当時との国際環境の違いを踏まえて「C型包囲網」という単語も使われる。もっとも、違いが強調されながらも、この二つのコンセプトは、ほぼ同意で使われることも多い。中国空軍司令部上校（大佐より下、中佐より上）で戦略研究の専門家である戴旭は、その性格と両者の差異を以下のように整理している。「新月型（三日月型）包囲網」の解説にもなっているため、以下に紹介することとする。

「冷戦終結後、米国は戦略的守勢から戦略的攻勢に転換した。その最大の成果は、歴史上足を踏み入れたことのなかった中央アジアに手を伸ばしたことである。同時に米国は積極的にインドやモンゴルを近くに引き入れ、南シナ海での対立に関与し、早くも1950年代に形成された第一、第二鎖状封じ込め線 [鏈封堵線] を加えて、中国周辺に“C型”戦略配置を形成した。これを“C型包囲網”あるいは“弧形包囲網”と呼ぶ者もいる」

「まず、米国の中国周辺における“C型”戦略配置の性格をはっきりとさせる必要がある。このことは、1950年代において米国が中国周辺で形成した“新月型包囲網”を回顧させることになる。新中国成立以来、米国はアジア太平洋政策の重点を、“アジア共産主義の拡張”を阻止することに置き、日本、南朝鮮、台湾から東南アジアに及ぶ“一本の線”戦略構想を徐々に構築した。1951年から1955年にかけて、米国は前後して、日本、韓国、オーストラリア、東南アジア諸国、中国の台湾などと、『日米安全保障条約』『米比相互防衛条約』『ANZUS（アンザス）条約』『米韓相互防衛条約』『東南アジア集団防衛条約』『米台相互防衛条約』などを締結し、主に中国を狙い撃ちにした軍事システムを構築した。これがいわゆる“新月型包囲網”である。この軍事システムは手堅いものであり、米国が欧州で共同防衛システムを打ち立てる“手本”となった。それは、まず、“アジア共産主義の拡張を防止する”ことを共同の政治的基礎としており、軍事同盟の性格

をもち、締約国は相互に軍事的援助の義務を負っていた。今日のような米国の“C型”戦略配置は、この新月型包囲網とは、その性格を大いに異にしている。第一に、米中関係にはすでに重大な変化が発生しており、正常化を実現している。第二に、もともとのアジア太平洋軍事体系（すなわち、“新月型包囲網”）はすでに半瓦解状態にある。このシステムのなかにあった大部分の国家はすでに、二度と中国に対して敵視政策を取ることはない。第三に、米国のインド亜大陸、西アジア、中央アジアにおける新配置は、硬性のものでもなく、堅固でもなく、この地域の国々との間で軍事同盟関係もない。したがって、いわゆる“C型包囲網”は当時の“新月型包囲網”と、一律に論じることはできないのである。

上記引用文の出典は以下のとおりである。戴旭「美国“C形包圍圈”对中国威脅被誇大」『国際戦略導報』2010年6月25日（引用は、『半月談網談天下www.banyuetan.org』[このホームページは中国共産党中央宣伝部の委託により新華社が運営している]）。なお、同氏には以下の著作がある。戴旭『C形包圍：内憂外患下的中国突圍（新版）』長江文芸出版社、2017（旧版の出版は文匯出版社、2010である）。

【訳註2】 同文書は、ニクソン大統領が1970年2月18日に米国議会に提出した外交政策教書である。「序論」「第一部 国家安全保障制度」「第二部 パートナーシップとニクソン・ドクトリン」「第三部 米国の力」「第四部 交渉の時代」「結論 平和の新しい定義」という構成になっており、「ニクソン・ドクトリン」について詳細に説明した文書であるといえる。日本ではアメリカ大使館広報文化局報道出版部から、同年4月14日に『1970年代のアメリカ外交政策：平和のための新戦略』というタイトルで、英語原文をともなまって刊行されている（英語部分総98頁、日本語部分総136頁）。同報告書の第四部には「中共 [Communist China]」と題する一節があり、つぎのような認識が示されている。原則維持と柔軟性をむねとした、対中政策におけるニクソン政権の基本姿勢と対議会・世論でのロジックを知る上で参考になるので、以下、細切れながらも、少々詳細な引用をおこなわせて頂くこととする。

「中国人は偉大で、活力に富んだ国民であり、国際社会から孤立したままになっているべきではない。長期的には、七億以上の人口を擁するこの国の寄与なしに、安定した永続的な国際秩序は考えられない」（120頁）

「中共が受け継いだ歴史は、孤立と侵略、誇りと恥辱の複雑な混合物であった。われわれは、将来の新しい関係を想定しようと試みる場合、このユニークな過去を想起する必要がある」（121頁）

「われわれの対中関係の基礎になっている原理は、ソ連に対するわれわれの政策を支配する諸原則と似通ったものである。米国の政策が近い将来、中共のイデオロギー的観念はもとより、中国の行動に大きな影響を与えることはないであろう。しかし、われわれとしてできるだけ措置を講じて、北京との実際的な関係の改善を図ることは、確かにわれわれ自身の利益になり、またアジアや世界の平和と安定に役立つのである」（121頁）

「両国関係の鍵になるのは、双方が互いに相手とその同盟諸国に対してとる行動にある。われわれは、敵対行動を無視しない。われわれはまた、中華民国の防衛に対する条約上の公約を維持するつもりである。しかし、相互の利益になる行動の新しい方式を確立できるような理解の促進を、われわれは追求するであろう」（121頁）

なお、翌々年の『1970年代のアメリカの外交政策：浮上する平和構造』と題する外交教書は、1972年2月9日、ニクソンの訪中に先立って議会に提出されている。七部構成の「第二部 大きな変化のあった領域」では「中国」と題する一節が置かれ、1971年7月のキッシンジャー秘密訪中や同年10月の国連における中国代表権回復を含め、1967年10月にニクソン自身が「ヴェトナム

後のアジア」論文を『フォーリン・アフェアーズ』に発表し、1969年1月に大統領に就任したこと以来の経緯について詳細に言及されている。少々長くなるが、本文との関係から、重要箇所を以下に紹介する（アメリカ大使館広報文化局報道出版部『1970年代のアメリカの外交政策：浮上する平和構造』1972年4月10日：日本語により総319頁、英語版は掲載されていない）。

「歴史的と呼ぶことのできる出来事は数少ないが、私が七月十五日（1971年：訳者）に読み上げた発表は、その言葉に値する」（38頁）

「私の中華人民共和国訪問は、一つの終わりでもあり、一つの始まりでもある。それは何十年にもわたる孤立状態を打破しようとする、三年間に及ぶ忍耐強い相互的努力の極点である。そしてまた、新しいプロセスの発足をも意味している」（41頁）

「一九六九年一月、私は、中華人民共和国に対する新たな政策は、アメリカの新しい外交政策にとって、絶対必要な要素である、との確信をもって大統領に就任した」「私はまた、この時代にわれわれは世界人口の四分の一と絶縁状態にあることは許されないと考えた」（42頁）

「一九七〇年十月二十六日、訪米したチャウシェスク・ルーマニア国家評議会議長への乾杯の辞のなかで、私は『中華人民共和国』という北京の公式名称を故意に使った。アメリカ大統領がこの名称を使ったのは、これが最初であった」（46頁）

「一九七一年二月の私の第二回外交政策報告書の時まで、われわれは、われわれの措置が中国によって注目され、評価されつつあると信ずべき理由をもっていた」（47頁）

「こうした劇的な措置が世界に大きな変化をおこさせることは必至であった。私のきたるべき旅行のニュースは、予想どおり電気にかかったような衝撃を与え、国際関係の上に新しい潮流を引き起こした」「われわれは、この発表の直前にしか友好国に通知できなかったのも、これがそれら諸国に引き起こした紛糾をわれわれは理解している」（50頁）

「私は訪中計画を発表した時もそれ以後も、友好諸国を犠牲にして中華人民共和国との新しい対話を求めるものではないことを強調した。それでもなお、われわれは、これが台湾にある友好国、中華民国にとって極めて苦痛なものにならざるをえないことを認識している。われわれの立場は明確である。われわれは、中華民国の国連議席確保のためには最大限の外交的努力を行った。われわれは、中華人民共和国の国連加盟承認を歓迎したが、総会が中華民国の除名を決定したことを遺憾とするものである。われわれは、中華民国との友好関係、外交的結びつき、防衛上の公約を維持してゆくつもりである。台湾と中国本土との究極的な関係は、アメリカが決めるべき問題ではない。この問題が当事国によって平和的に解決されるならば、極東の緊張緩和に大いに役立つであろう。しかし、アメリカはいずれの側にも特定の道をとるよう、うながしはしない」（53-54頁）

【訳註3】「前例を越える」外交という意味のこの単語は、当時、田中外交に対して用いられた。ニクソン外交に対して、田中政権が国交樹立にまで踏み込んだことを意味する。他方、1971年の米中接近に対しては、「越頂外交」という単語が一般に用いられる。1971年7月の米中接近につき、中国による招請受諾を表明したニクソン声明の直前まで、同盟国である日本にその情報が伝えられなかったことをさす。「越頂外交」について、日本のある辞書は「同盟国を裏切って対立国と裏取引をする」（『中国語辞典』白水社、2002、1884頁）とし、「成語」としている。現実に照らし合わせると、この辞書にある「裏切り」や「裏取引」という説明は少々語意が強い。もっとも日本側の感じ方は、確かにそのようなものだったかも知れない。この単語は「頭越し外交」という日本語の中国語訳から始まった可能性もある。もっとも、「越頂外交」という中国語のニュアンスは「頭越し外交」という日本語より強めなことは、上述の中国語辞典の語意説明からも知れる。